



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,113	21.0	5,168	39.1	5,406	43.3	3,706	64.1
2022年3月期	71,148	—	3,714	529.1	3,772	774.6	2,259	—

（注）包括利益 2023年3月期 4,235百万円（74.9%） 2022年3月期 2,421百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	338.30	—	16.7	12.5	6.0
2022年3月期	206.19	—	11.7	9.8	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年3月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,753	24,247	51.2	2,184.37
2022年3月期	39,667	20,700	51.5	1,865.42

（参考）自己資本 2023年3月期 23,932百万円 2022年3月期 20,438百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,536	△1,951	1,849	12,283
2022年3月期	1,134	△529	△1,895	10,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	350	15.5	1.8
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	657	17.7	3.0
2024年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		20.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	22.4	2,250	29.0	2,250	31.6	1,600	46.6	146.03
通期	100,000	16.1	5,800	12.2	5,800	7.3	4,000	7.9	365.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社セルビーの株式を取得し、グループ会社化したため、連結の範囲に含めております。また、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	11,257,000株	2022年3月期	11,257,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	300,628株	2022年3月期	300,628株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,956,372株	2022年3月期	10,956,411株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料及び決算説明動画につきましては、当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたこともあり、緩やかに持ち直してきております。個人消費は対面型サービスを中心に回復傾向になりました。一方で、国際情勢に端を発した円安による物価上昇傾向等による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続し、個人買取の強化、法人販売による在庫コントロール及び経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、リアルとデジタルを組み合わせた、お客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、中古品の価値向上と新しいお客様との接点として店舗外での編集型イベントを行いました。また、個人買取の強化において、「安心できる“いつもの”“近くの”場所での買取」をコンセプトに、イベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ会社が運営する法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しても、収益を確保できる体制を継続し整えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は86,113百万円（前期比21.0%増）、営業利益は5,168百万円（同39.1%増）、経常利益は5,406百万円（同43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,706百万円（同64.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で販売店舗であるKOMEHYO GINZAの移転に加え、買取専門店を28店舗、株式会社イヴコーポレーションで販売店舗を1店舗、株式会社K-ブランドオフで販売店舗である銀座本店の移転に加え、買取専門店（FC加盟店舗）を14店舗出店しております。また、株式会社セルビーのグループ会社化により2店舗増加いたしました。海外のグループ会社では、販売店舗をSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED（タイ）で2店舗、米濱上海商貿有限公司（中国）では1店舗を出店しております。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋・型番判定を全買取センターに導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した、安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡充、訪日外国人を含めた来店者数の増加に対応するための店舗在庫の充実、お客様との関係性を深める施策を積極的に実施いたしました。また、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことで小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販売費及び一般管理費の抑制が奏功いたしました。

さらに、ブランド・ファッション事業において、2022年8月に宝石部門の拡大を目的として、株式会社セルビーをグループ会社化し、同年12月に海外での個人買取及び販売の拡大を目的として、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は81,234百万円（前期比21.8%増）、営業利益は4,856百万円（同49.2%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、ホイールやカスタム用パーツの販売が順調に推移いたしました。その中でも、在庫コントロールと降雪の影響等から11月以降の冬用タイヤの販売及びメーカー値上げ前の3月の駆け込み需要により夏タイヤ等の販売が好調に推移いたしました。また、株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社オートパーツジャパンでの通信販売のささげ業務の効率化、及び株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,833百万円（前期比10.3%増）、営業利益は245百万円（同

66.7%増) となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当連結会計年度の当セグメント売上高は286百万円（前期比14.4%減）、営業利益は84百万円（同16.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、46,753百万円（前期比17.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ7,086百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金1,302百万円、売掛金548百万円、商品3,392百万円、預け金242百万円、流動資産のその他（短期貸付金等）378百万円、建物及び構築物（純額）364百万円、有形固定資産のその他（純額）109百万円、無形資産のその他（ソフトウェア等）326百万円、繰延税金資産120百万円、差入保証金320百万円の増加によるものであります。

負債合計は22,506百万円（同18.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加いたしました。これは主に買掛金159百万円、短期借入金4,155百万円及び賞与引当金194百万円の増加が、1年内返済予定の長期借入金656百万円及び長期借入金316百万円の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は24,247百万円（同17.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,706百万円の計上及び為替換算調整勘定270百万円の増加が、剰余金の配当493百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,544百万円増加し、12,283百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,536百万円となりました（前期は1,134百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,318百万円、減価償却費1,215百万円及び賞与引当金の増加額189百万円が、売上債権の増加額518百万円、棚卸資産の増加額2,962百万円及び法人税等の支払額1,710百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,951百万円となりました（前期は529百万円の使用）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,642百万円並びに差入保証金の差入による支出443百万円が、差入保証金の回収による収入163百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,849百万円となりました（前期は1,895百万円の使用）。

これは主に、短期借入金の増加4,118百万円が、長期借入金の返済による支出1,349百万円、リース債務の返済による支出342百万円及び配当金の支払額492百万円を超過したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、物価上昇傾向等により、経営及び消費者動向への影響が懸念されます。

このような状況を勘案し、引き続き買取専門店の新規出店や催事及び提携事業を通じて、個人のお客様からの中古品の買取を強化するとともに、小売、WEB及びオークションを活用した販売の強化を図ること等により、通期売上高は100,000百万円を見込んでおります。

利益面については、グループ各社の収益力向上に取り組んでまいります。出店等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、中古品の買取強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力に加え、法人向けオークションを強化することにより、売上高営業利益率は5.8%となる見込みであります。

次期の連結業績については、景況感の急激な変化や予期できない天候不順等が発生しないことを前提条件として、売上高100,000百万円、営業利益5,800百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する業績に応じた利益還元として、配当性向20%程度を目安に配当を実施してまいります。

2023年3月期については、期末配当金を1株当たり35円とし、中間配当金(1株当たり25円)を含めた年間配当金を60円とさせていただきます。

なお、2024年3月期については、業績見通しにより上記方針のもと配当性向20%程度を目安に、1株当たり年間配当金を76円(中間配当金38円、期末配当金38円)と予定しております。

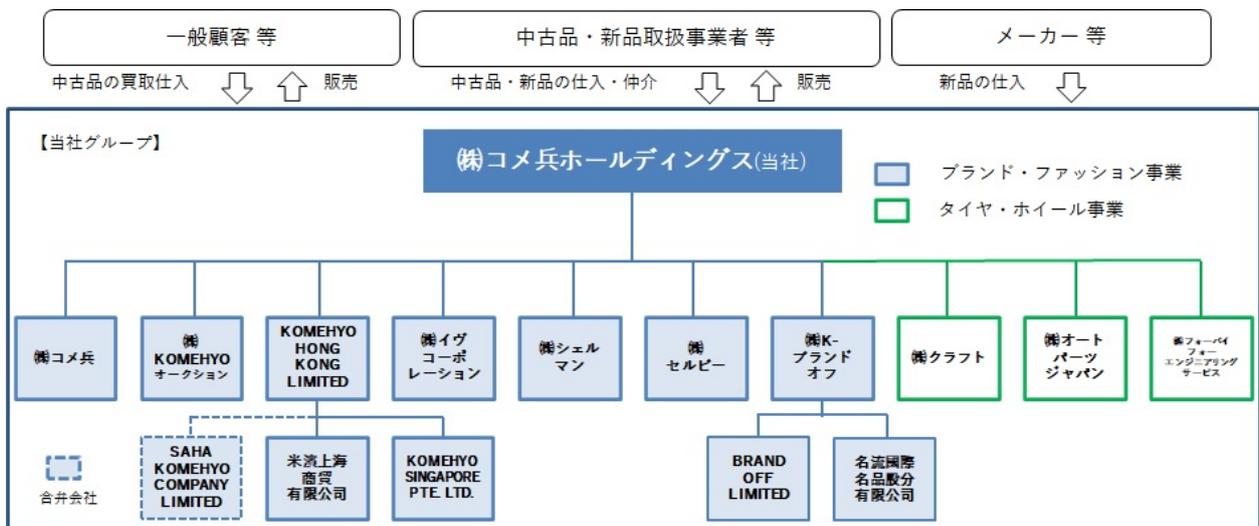
2. 企業集団の状況

当社グループは、グループのVISION（目指す姿）である「リユースを『思想』から『文化』にする。」を実現するため、グループ会社が一丸となって各事業に取り組んでおり、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」、及び「不動産賃貸事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は国内向け事業では、株式会社コメ兵並びに株式会社K-ブランドオフ、株式会社KOMEHYOオークション、株式会社イヴコーポレーション、株式会社シェルマン及び株式会社セルビーにおいて中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売・仲介及びオークション運営を、海外向け事業では、主に、KOMEHYO HONG KONG LIMITED（香港）、BRAND OFF LIMITED（香港）及び名流国際名品股份有限公司（台湾）において宝石・貴金属、時計等の販売を行っております。また、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）を設立いたしました。

「タイヤ・ホイール事業」は、株式会社クラフト、株式会社オートパーツジャパン及び株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の企画、制作及び販売サービスを行っております。

「不動産賃貸事業」は、店舗の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、同業他社の動向や、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針ではありますが、現時点においては未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080,005	10,382,235
売掛金	1,709,180	2,257,704
商品	15,277,006	18,669,096
貯蔵品	31,218	36,371
預け金	1,658,948	1,901,261
その他	1,697,531	2,076,003
流動資産合計	29,453,891	35,322,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,034,073	8,610,866
減価償却累計額	△4,618,764	△4,831,257
建物及び構築物 (純額)	3,415,308	3,779,608
土地	1,646,267	1,644,961
リース資産	116,709	113,584
減価償却累計額	△96,585	△101,471
リース資産 (純額)	20,124	12,112
建設仮勘定	11,904	33,530
その他	2,077,288	2,249,869
減価償却累計額	△1,412,253	△1,475,565
その他 (純額)	665,035	774,304
有形固定資産合計	5,758,640	6,244,516
無形固定資産		
のれん	444,658	528,720
リース資産	395,277	273,934
その他	1,026,637	1,353,425
無形固定資産合計	1,866,573	2,156,080
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,015,139	1,135,358
退職給付に係る資産	40,709	4,882
差入保証金	1,325,851	1,646,422
その他	206,482	243,544
投資その他の資産合計	2,588,182	3,030,208
固定資産合計	10,213,396	11,430,805
資産合計	39,667,287	46,753,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,778	686,781
短期借入金	8,360,000	12,515,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,299	366,724
リース債務	262,515	236,828
未払金	1,212,763	1,182,045
未払法人税等	1,006,884	984,694
契約負債	507,074	619,554
賞与引当金	761,069	955,310
商品保証引当金	9,456	9,024
ポイント引当金	60,616	101,636
その他	427,528	296,924
流動負債合計	14,230,986	18,026,525
固定負債		
社債	212,000	140,000
長期借入金	3,429,894	3,113,170
リース債務	159,900	54,929
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	390	558
ポイント引当金	94,577	127,681
退職給付に係る負債	101,967	116,737
資産除去債務	629,910	763,616
契約負債	32,535	69,921
その他	50,740	69,629
固定負債合計	4,735,515	4,479,842
負債合計	18,966,501	22,506,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	16,640,745	19,854,230
自己株式	△80,494	△80,494
株主資本合計	20,273,902	23,487,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,292	30,720
為替換算調整勘定	144,049	414,662
その他の包括利益累計額合計	164,341	445,383
非支配株主持分	262,541	314,338
純資産合計	20,700,786	24,247,110
負債純資産合計	39,667,287	46,753,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	71,148,431	86,113,626
売上原価	52,733,020	63,571,465
売上総利益	18,415,410	22,542,160
販売費及び一般管理費	14,700,709	17,373,200
営業利益	3,714,701	5,168,959
営業外収益		
受取利息	1,154	2,402
受取配当金	14,544	11,971
為替差益	66,159	5,056
受取手数料	5,854	5,828
受取保険金	1,305	3,240
受取補償金	—	540,806
その他	31,281	34,045
営業外収益合計	120,300	603,353
営業外費用		
支払利息	52,019	60,761
開店前店舗賃料	—	282,098
その他	10,897	22,795
営業外費用合計	62,917	365,655
経常利益	3,772,084	5,406,657
特別利益		
固定資産売却益	12,189	4,088
助成金収入	23,095	29,366
資産除去債務戻入益	13,126	—
その他	—	917
特別利益合計	48,412	34,372
特別損失		
固定資産除却損	152,270	12,164
賃貸借契約解約損	—	600
減損損失	327,275	102,733
臨時休業による損失	14,674	6,704
特別損失合計	494,220	122,202
税金等調整前当期純利益	3,326,275	5,318,827
法人税、住民税及び事業税	1,269,794	1,680,675
法人税等調整額	△215,418	△90,948
法人税等合計	1,054,375	1,589,726
当期純利益	2,271,900	3,729,101
非支配株主に帰属する当期純利益	12,813	22,578
親会社株主に帰属する当期純利益	2,259,086	3,706,522

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,271,900	3,729,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,457	10,428
為替換算調整勘定	142,828	496,175
その他の包括利益合計	149,285	506,604
包括利益	2,421,185	4,235,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,407,140	4,183,908
非支配株主に係る包括利益	14,045	51,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	14,600,787	△80,331	18,234,107
当期変動額					
剰余金の配当			△219,128		△219,128
親会社株主に帰属する当期純利益			2,259,086		2,259,086
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,039,957	△162	2,039,794
当期末残高	1,803,780	1,909,872	16,640,745	△80,494	20,273,902

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,834	1,221	15,055	197,413	18,446,576
当期変動額					
剰余金の配当					△219,128
親会社株主に帰属する当期純利益					2,259,086
自己株式の取得					△162
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,457	142,828	149,285	65,128	214,414
当期変動額合計	6,457	142,828	149,285	65,128	2,254,209
当期末残高	20,292	144,049	164,341	262,541	20,700,786

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	16,640,745	△80,494	20,273,902
当期変動額					
剰余金の配当			△493,036		△493,036
親会社株主に帰属する当期純利益			3,706,522		3,706,522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,213,485	—	3,213,485
当期末残高	1,803,780	1,909,872	19,854,230	△80,494	23,487,388

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,292	144,049	164,341	262,541	20,700,786
当期変動額					
剰余金の配当					△493,036
親会社株主に帰属する当期純利益					3,706,522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,428	270,613	281,041	51,796	332,838
当期変動額合計	10,428	270,613	281,041	51,796	3,546,324
当期末残高	30,720	414,662	445,383	314,338	24,247,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,326,275	5,318,827
減価償却費	941,204	1,215,498
減損損失	327,275	102,733
のれん償却額	78,793	68,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251,701	189,360
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	40	△263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79,934	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△48,551	73,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,113	50,455
契約負債の増減額 (△は減少)	539,610	141,115
受取利息及び受取配当金	△15,698	△14,374
支払利息	52,019	60,761
為替差損益 (△は益)	△6,698	11,293
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△12,189	△4,088
有形及び無形固定資産除却損	10,586	6,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,251	△518,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,619,039	△2,962,423
未収入金の増減額 (△は増加)	△74,350	△81,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,858	140,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△352,373	△140,289
未払金の増減額 (△は減少)	386,867	△98,102
その他	△869,577	△275,717
小計	1,854,680	3,284,002
利息及び配当金の受取額	14,621	13,394
利息の支払額	△51,583	△60,900
法人税等の支払額	△684,600	△1,710,295
法人税等の還付額	1,087	10,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,205	1,536,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000	—
定期預金の払戻による収入	112,004	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△628,023	△1,642,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,820	6,727
差入保証金の差入による支出	△257,633	△443,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,131
差入保証金の回収による収入	255,370	163,808
その他	△8,837	△20,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,300	△1,951,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	4,118,000
長期借入金の返済による支出	△883,955	△1,349,596
リース債務の返済による支出	△274,021	△342,472
社債の償還による支出	△72,000	△84,000
自己株式の取得による支出	△162	—
配当金の支払額	△219,275	△492,930
非支配株主からの払込みによる収入	53,545	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,869	1,849,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,133	109,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,830	1,544,542
現金及び現金同等物の期首残高	11,894,785	10,738,954
現金及び現金同等物の期末残高	10,738,954	12,283,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※臨時休業による損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、従業員に対し支給した休業補償手当等を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、新品及び中古品の宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ・ホイール、自動車用品及び部品の企画、研究開発、製造、販売サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用された会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び
収益の分解情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	66,688,207	4,382,542	—	71,070,750	—	71,070,750
その他の収益	—	—	77,681	77,681	—	77,681
外部顧客への売上高	66,688,207	4,382,542	77,681	71,148,431	—	71,148,431
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	215	256,632	256,877	△256,877	—
計	66,688,237	4,382,757	334,313	71,405,308	△256,877	71,148,431
セグメント利益	3,254,355	147,382	101,117	3,502,855	211,846	3,714,701
セグメント資産	32,487,395	2,576,859	2,542,349	37,606,603	2,060,683	39,667,287
セグメント負債	26,516,027	1,321,140	21,439	27,858,606	△8,892,104	18,966,501
その他の項目						
減価償却費	789,562	62,297	79,193	931,053	10,150	941,204
のれんの償却額	78,793	—	—	78,793	—	78,793
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,142,932	56,163	3,661	1,202,757	17,144	1,219,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額211,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,060,683千円は、セグメント間取引の消去額△12,502,630千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社資産14,563,314千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,892,104千円は、セグメント間取引の消去額△9,248,020千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社負債355,916千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額10,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の増加額であります。
- (6) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	81,234,191	4,833,036	—	86,067,227	—	86,067,227
その他の収益	—	—	46,398	46,398	—	46,398
外部顧客への売上高	81,234,191	4,833,036	46,398	86,113,626	—	86,113,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	124	239,868	239,992	△239,992	—
計	81,234,191	4,833,160	286,266	86,353,618	△239,992	86,113,626
セグメント利益	4,856,390	245,702	84,929	5,187,023	△18,063	5,168,959
セグメント資産	39,057,773	2,849,262	2,521,180	44,413,987	2,325,261	46,753,478
セグメント負債	28,806,384	1,414,859	19,279	30,226,293	△7,734,155	22,506,367
その他の項目						
減価償却費	1,081,092	62,101	66,479	1,209,673	5,825	1,215,498
のれんの償却額	68,255	—	—	68,255	—	68,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,741,360	42,536	47,843	1,831,740	12,461	1,844,202

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△18,063千円には、セグメント間取引消去714,325千円、各報告セグメントに配分していない全社費用732,389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,325,261千円は、セグメント間取引の消去額△11,614,030千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社資産13,939,291千円であります。
- セグメント負債の調整額△7,734,155千円は、セグメント間取引の消去額△7,909,738千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社負債175,583千円であります。
- 減価償却費の調整額5,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の増加額であります。
- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	157,471	20,843	148,960	—	327,275

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	76,775	8,075	17,882	—	102,733

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,865.42円	2,184.37円
1 株当たり当期純利益	206.19円	338.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,259,086	3,706,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,259,086	3,706,522
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,411	10,956,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。